

2026 年 9 月 18 日

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社

IR Day2026 主な質疑応答（要旨）

9 月 18 日(金)に動画配信および対面形式にて IR Day を実施しました。寄せられた質問と当社説明は下記の通りです。

【セッション 3：サステナビリティ経営戦略

スピーカー：NXHD 代表取締役社長 堀切 智、専務執行役員 大槻 秀史、
執行役員 岸田 博子】

Q1. 案件獲得による売上の増加など、サステナブル・ソリューションによりどのような効果が表れるのか。また、サステナブル・ソリューションの提供が可能になった背景について、従来から手段として持ちながらも課題の特定ができなかったことが、その特定が進んだことで実現できるようになったのか。それとも、新たな機能開発等があつて、従来、困難だったことが可能になったのか。

A1. サステナブル・ソリューションを顧客にご提案することで、顧客に提供できる価値を明確にしたのが 1 つの特徴である。日本通運をはじめとする NX グループにおいては、これまでも顧客の課題解決に向けた提案・実行を積み重ねてきているため、サステナブル・ソリューションは新たに構築したものではないが、顧客の課題を起点に、当社から主体的に提案を行う営業施策・戦略提供体制を強化したことによって、より良い効果が生まれるものと期待している。

変化の激しい事業環境や地政学リスク等を踏まえて、顧客のサプライチェーンにおける経営課題を 6 つの領域（CO₂削減、資源循環、安全性・信頼性向上、安定供給、グローバル戦略、物流効率化）に定義することで、顧客との対話がしっかりと課題にフォーカスされたものになる。それにより、これまで我々が把握できていない顧客の課題にもアプローチすることができ、顧客との中長期的な取組みをより深めることができると考えている。また、これまで当社はサステナブルという観点で顧客へ価値提供をすることを特段強調してこなかった。今後は持続可能な物流・サプライチェーンをテーマに顧客と対話し、当社グループの強みを付加価値として明確化していくという意識変革にもつなげていきたいと考えている。

サステナブル・ソリューションの取り組みは新しい機能を開発・導入したというより、従来から実施可能であった取り組みが大半である。アカウントマネジメントを進化させる中で、顧客の課題を発掘するとともに、営業部門とサステナビリティ部門が連携して議論を重ねるようになってきた。その結果、営業担当者が顧客の経営課題を意識するようになり、サステナビリティに関する課題にも着目するようになった。顧客との対話を通じて新たな課

題を見出し、今まで培ってきたものを組み合わせることにより、ソリューションの提供を可能にするなど営業の幅が広がったという効果が大きい。

具体的な事例では、建設資材の共同配送と現場内搬入支援を組み合わせ、建設ロジスティクスも従来から対応可能であったものの、顧客の課題を十分に把握できていなかった。しかし、営業担当がサステナビリティの観点から顧客の課題を意識するようになり、アカウントマネジメントを強化する中で、新しいビジネスモデルの構築につながっている。今後、同様の取組みが拡大することを期待している。

Q2. サステナブル・ソリューションの取組みは、実施可能にもかかわらず、その課題の把握が難しいという点で、御社の差別化、競争優位性につながるのか。それとも他社との競争をより高い次元へと引き上げることになるのか。

A2. 当社の取組みは他社が容易に模倣できるものではないと考えている。当社は幅広いネットワークや多様な輸送手段を有しているため、それらを組み合わせることが可能となる。例えば小口貨物に特化した輸送業者では同様の対応は難しい。一方、当社は、多様な輸送手段を有しているにもかかわらず、今までは十分に有効活用することができていなかったものと捉えている。

Q3. 今年のサステナビリティ経営における重点テーマについて伺いたい。ISSBが定める「気候関連開示」等への対応を進めていると思われるが、今後の開示では、サプライチェーンマネジメントや水資源が主要なテーマとなっている。このような動向も踏まえて、今年特に重視されているサステナビリティ経営上のテーマがあれば伺いたい。

A3. サステナビリティ経営における資本の強化として重要課題への取組みと非財務情報開示の充実を進めていく。DJBICIに対する社内の取組みとして、ESG各領域においてグローバルに通用するエビデンスに基づく開示が不足していると認識している。そのため、特定の領域に絞るのではなく、ESGの各領域において満遍なく取組みを強化する方針である。

今後の優先取組み項目はスコアだけで優先順位を判断するものではないが、現状の取組み状況と今後対応すべき課題とのギャップを踏まえ、資料P13に記載する事項を優先度の高い項目と認識している。

その一つである「責任あるAI」は、今後AIがビジネスに組み込まれていくことを踏まえ、グループとしての方針、ガバナンス規定の整備に急務として取り組んでいく予定である。また、サプライチェーン管理も重大な課題と捉えており、欧州のESGデューデリジェンスへの取組みも含め、今後はサプライヤーとの連携や管理の強化が必要となる。この点についてもサステナビリティ経営の課題の1つとして経営層に提言していく。

以 上